

2017 年、騒がしくなる宮古海峡

漢和防務評論 20170303 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国機の宮古海峡通峡に関して、今後事態は悪化すると主張する漢和の記事を紹介します。

通峡する中国の航空機群は今後大幅に数を増し、米軍も迎撃対処に当たる、と述べています。いずれ日米台が連携して対応することになる、と。

THAAD の配備問題から、中国は、北の弾道ミサイルを抑止するかと思っ
ていましたが、反対に韓国の内政にまで干渉し始めましたね。中国の本音が如実に表れています。

平可夫

2016 年 12 月、中国空軍の SU-30、TU-154、H-6K あわせて 6 機のグループが二回目の宮古海峡通峡を行った。台湾国防部は情報を流し、今回中国機は台湾本島を一周した、と述べた。国防部消息筋は：中国海軍航空部隊は、今後早期警戒機、空中給油機、水上艦艇を伴って再度同一海域に侵入する可能性があり、台湾海峡の西部の防空態勢は相当厳しいものになる、と述べた。台湾メディアは、花蓮に天工 II/III 型地对空ミサイルの配備を建議した。KDR は、台湾国防部の上述の判断は正しいと思う。現在の中国の行動は、単発的なものでなく、強い戦略的意図がある。南シナ海の騒がしさは 2016 年に終わった。2017 年の戦略的な揉め事はどこで発生するか？今のところ、宮古海峡と台湾西海岸が予想される。引き続き、中国海空軍は、大規模な侵入活動を行うであろう。そして蔡英文政府に更に大きな政治的圧力を加えるであろう。KDR は：中国が 2017 年に台湾に対して加える軍事的圧力は相当大きなものになると考える。

なぜ 2 回の空中デモンストレーション時の機種が同じなのか？数も？これらの航空機は、航空兵第 33 師団蕪湖基地の SU-30MKK、航空兵第 10 師団安慶基地の H-6K、航空兵第 26 特種師団無錫基地の Y-8 型高新工程電子偵察機である可能性が高い。KDR は、これらの機種で構成される臨時編成グループがすでに東シナ海聯合指揮センターに所属するグループとして常態化したものと考え。第一段階で宮古海峡、台湾西海岸に侵入し、一体化聯合作戦の経験を経て、運用が成熟した後、さらに多くの航空機の群体で編成することになる。技術の訓練には時間と経験が必要になるので、今後の出動規模はさらに大きくなる。

今のところ、この編組は主に南京戦区空軍内部に限定されているが、今後、同戦区の手海軍航空兵部隊に拡大し、その後、東シナ海一体化聯合作戦指揮センターの指揮の下、その他の戦区の手空軍、海軍航空部隊が加入することになる。中印国境の手空軍編組モデルからこの方式の採用を類推することができる。

したがって KDR は、中国がチベットに”高寒山地一体化聯合作戦指揮センター”を建設したのではないかと考えている。

中国国防部は、今回 SU-30MKK 戦闘機が宮古海峡を通過する際、航空自衛隊 F-15 戦闘機の迎撃を受け、空自機が曳光弾（チャフ？またはフレアー？）を放出したと非難した。防衛省は否定した。電子偵察機が同行しているからには、国際慣例として写真を公表すればよい。しかし中国空軍はそれをしなかった。中国の軍事評論家の多くは：F-15 は SU-30 からロックオンされた等々述べている。曳光弾を発射するのは国際的に見て、空中では普通の警告方法である。ロックオンしたり、されたりする必要はない。当然一旦戦闘機が追尾される状況になった場合、追尾された側は曳光弾や電子妨害を加えるのは一つの回避手段である。

F-15J は現在一部の機体だけが PHASE 1 のグレードアップが終了している。一部は日本の空対空武器に整合している。アビオニクスは依然としてアナログ式である。SU-30MKK のアビオニクスは一部がアナログで一部がデジタル式である。空中のデジタル化戦争は、戦闘機にとって巨大な挑戦である、と KDR は分析している。F-15 は至急改修することが求められる。

軍事的な意義から見れば、今後 H-6K 及び少数の中国戦闘機が台湾海峡西岸に侵入するのは、主として政治的な威嚇のためであり、軍事的に見れば、中国機の生存性は低い。台湾空軍は、現在西部の航空優勢を保持しており、亜音速の H-6K が侵入すれば疑いなく標的にされる。戦時、一旦中国側が制空権全体を掌握した場合のみ H-6K は対地攻撃が可能になる。

空中給油機は台湾海峡西岸に侵入するか？軍事的に見て現在その必要はない。SU-30MKK の航続距離は十分長い。もしこの地区で航続距離を延すため、給油機を必要としたら、それは主として政治的威嚇のためである。

實際上、真の軍事的脅威は、潜水艦である。衛星写真によると、武昌造船所は、新たな改良型の 039 型 AIP 潜水艦の建造を加速している。長さが少なくとも 8M 延長された。2016 年、さらに多くの建造中の AIP 型潜水艦が出現した。今後 039AIP 型は長期間台湾海峡西岸に潜入できる能力がある。KDR の判断が正しければ、一旦開戦となれば、花蓮基地に対する第一撃は、無人機及び潜水艦発射の巡航ミサイルとなろう。

花蓮には、天弓 II シリーズ地对空ミサイルが配備されているので、理論上、中国の攻撃機は、それを避けるため、射程 200KM 以上のスタンドオフ武器を使うことになる。中国は多くのスタンドオフ武器を開発している。

2017 年は、東シナ海及び宮古海峡が大いに騒がしくなる。日中間の安全保障環境がこれに伴って悪化するであろう。南シナ海と異なるところは、今回の事案が日本の国家利益に直結していることである。もし中国戦闘機が本当に日本領空に侵入していたならば、今回航空自衛隊は必ず発砲していたであろう。日本の複数の軍事アナリストはこのように見ている。

中国が宮古海峡で騒ぎを起こすことは、賢いやり方ではない。その結果、日、米、台が軍事及び情報面での協力を加速する理由になるからである。蔡英文は、適当な時期に安倍首相と直接電話会談するはずである。KDR の判断によると、電話の理由と機会は多いはずである。日本人は礼儀を重んじる。理由がなければ電話しない。しかも米国と歩調を合わせている。

本誌の東京発情報によると、東京は、蔡英文時代の台湾と関係を改善したいと

強く希望している。特に安全保障関係について。日台関係は、馬英九時代に大きく悪化した。東京は台湾を友好国家と認めなかった。(政府筋)

現在、双方には、慰安婦問題、漁船問題がある。しかし東京は、これらの末節の問題を速やかに処理したいと考えている。

トランプは、現在まで、中国の南シナ海政策を何度も直接非難した。彼の大統領就任後の最初の厄介な問題は宮古海峡の危機であろう！日本は米国に圧力をかけ、介入、協力を求める。今後宮古海峡に進入する中国戦闘機への迎撃任務は、沖縄に駐留する米空軍、F-22 が交代制で任務に就く可能性がある。KDR の判断が正しければ、米軍電子偵察機が恒常的にこの地域に在空し、中国の戦闘機群及び艦船、潜水艦を追跡するであろう。

2017 年の中国、台湾、米国、日本の四角安保関係は、宮古海峡の危機によって表面に出てくる。

以上